



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	115,972	64.5	2,672	16.1	2,956	19.2	19,446	—
29年2月期第2四半期	70,502	47.1	2,302	32.6	2,481	37.1	1,425	△54.9

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 19,398百万円 (—%) 29年2月期第2四半期 1,534百万円 (△41.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	506.66	—
29年2月期第2四半期	53.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	101,492	62,655	61.7
29年2月期	57,038	28,206	49.5

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 62,655百万円 29年2月期 28,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年2月期	—	10.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	8.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

30年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭（経営統合記念配当）

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	60.9	6,900	49.0	7,500	50.8	20,600	706.3	524.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社マルキョウ、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	40,373,259株	29年2月期	28,347,628株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	16,333株	29年2月期	1,800,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	38,382,005株	29年2月期2Q	26,546,932株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に設備投資や生産活動が堅調で企業収益が回復し、雇用環境も改善するなど緩やかに回復しております。一方で、米国新政権の政策動向や、EU諸国の政治動向など世界経済の不確実性に加えて、地政学リスクの発生への懸念などにより先行き不透明な状況が続いております。

小売業においては、消費者の節約志向により個人消費の停滞が続き、業態を超えた競合激化に起因する価格競争が利益の低下を招き、社会保険費用の増加や深刻化する人手不足から労務コストは更に増加し、厳しい経営環境となっています。

このような状況のもと、福岡県を中心に九州で87店舗の食品スーパーマーケットを展開する株式会社マルキョウが平成29年3月1日より加わり、株式会社丸久、株式会社マルキョウ及び株式会社マルミヤストアによる当社グループは、「2,300億円企業として、更なる成長と経営の基盤強化を図る」をスローガンに掲げ、より強いローカルスーパーマーケット連合としての成長と企業価値の向上を目指し、連結会計年度をスタートしました。

また、経営統合効果を追求するため、10の部会で構成する経営統合委員会で商品や資材調達コストの削減、共通した商品・産地開発、統一した販売促進企画など取り組みを開始しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社マルキョウとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社青木商事の2社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,159億72百万円（前年同期比64.5%増）、営業利益は26億72百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は29億56百万円（前年同期比19.2%増）となりました。また、株式会社マルキョウとの株式交換による負のれん発生益を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は194億46百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は14億25百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久は、営業政策として、お客様の来店動機付けの曜日別サービスの強化と月間の販促価格を強化しました。週単位の重点商品の販売強化、地元商品、健康食品、簡便商品などお客様の様々なニーズに合った商品開発を行いました。販促では「駅弁百選」「銘菓百選」企画を大型店で実施しました。また、夕方の出来立て販売を徹底するとともに、主力店舗のサービス強化として鮮魚寿司・ベーカリー部門の取り扱い店舗を拡大しました。店舗運営政策では、厳しい雇用環境を踏まえ、生産性向上への取り組みとして自動発注システムの導入準備、作業手順や物流オペレーション改善、レジ部門におけるセミセルフレジの導入、労務管理の徹底を行いました。更に、生鮮センターにおいて切り身商材などを店舗へ供給し、店舗における生産性向上を図っております。

株式会社中央フードは、第1四半期より本部機能を株式会社丸久に統合し、本部経費や販促経費の削減による経営効率の改善を図りました。営業面では、鮮度と品質管理の徹底やお客様のニーズに合った品揃え、試食販売や関連販売による売り込みの徹底と、夕方の販売強化、生鮮部門のオペレーション強化による売上・利益の改善に取り組みしました。

株式会社マルミヤストアは、①お客様に喜んでいただけるお店づくり、②お客様に喜んでいただける商品の提供、③作業改善活動の浸透、④お客様目線とコミュニケーション能力を持った人財の育成、⑤法令・規程・マニュアルの遵守、⑥グループメリットの享受の6項目を実行施策として、様々な取り組みを実施しております。具体的な取り組みとしては、第1四半期に青果部門を強化部門として位置付けた店舗において、商品を魅力ある価格で提供することによる、お買い上げ頻度、お買い上げ点数の増加と、その増加に伴い、安定的に高鮮度商品をお届けする取り組みに継続して挑戦しております。更に、生鮮及び惣菜強化の取り組みとして、大分地区の店舗において展開していたテナント企業による中華惣菜の販売を中止し、自社惣菜への変更を行ったほか、精肉、鮮魚、惣菜の各部門でテナント出店し、マルミヤストアの各店舗内で営業を営んでいる企業との定期的な会議体を設け、各企画に対する取り組みへの足並みを合わせることによる業績の底上げを図っております。また、マルミヤグループの物流機能の強化及びスケールメリットの享受を目的として進めていた、常温物流センターについては、計画通り平成29年7月にマルミヤグループセンターとして稼働しております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を方針に掲げ、様々な取り組みを実施しております。営業面における具体的な取り組みとしては、鮮度管理の徹底に努めるとともに、生鮮3品が持つそれぞれの特徴を最大限に打ち出せる企画の提案に注力し、その企画の成功に全社員が一丸となって取り組むことで、販売力の強化を図っております。また、平成29年7月のマルミヤストアグループの常温物流センターの稼働に合わせ、仕入先の見直しを実施し、原価低減への取り組みに着手しております。管理面における取組としては、社員の定着率の向上を目的とした諸規定の見直し、労働力不足への対応を目的とした、店舗改装に合わせたセミセルフレジの導入を実施しております。

株式会社マルキョウは、生鮮部門においてお客様の利便性向上を目的に次の施策に取り組みました。青果部では、最もお客様の食卓に上る頻度が多いと考えられる青果を強化販売する「わくわくプロジェクト」を数店舗で開始しました。これは単なる価格訴求ではなく、商品面では品質、鮮度、品揃えを重視し、販促面では午前と午後で売場・売り方を変えるなどお客様、会社の双方がわくわくするようなプロジェクトを目指しています。今後、順次実施店舗を増やしていく予定です。その他、近年の共稼ぎ夫婦の増加や少子高齢化に合わせ、鮮魚部では切り身や調理済の魚などを充実させ、精肉部では既に味付けされた商品をコーナー化するなどお客様の利便性向上に努めてまいりました。今後もお客様の声を売り場に反映させていこうと考えております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、平成29年4月にアルク秋月店(山口県周南市)を改装オープンし、同年6月にサンマート華城店(山口県防府市)を改装オープンし、同年3月にアルク桜木店(山口県周南市)を閉鎖したため、営業店舗数は82店舗(うち「アルク」は41店舗)となりました。株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、平成29年7月にマルミヤストア愛宕店(宮崎県延岡市)を改装オープンし、営業店舗数は41店舗となりました。株式会社新鮮マーケットは、平成29年6月に新鮮市場南大分店(大分県大分市)、同年7月に友田店(大分県日田市)を改装オープンし営業店舗数は14店舗となりました。株式会社マルキョウは、平成29年3月に大村店(長崎県大村市)、同年4月に宝町店(福岡県春日市)、同年5月に新貝店(大分県大分市)、同年6月に日佐店(福岡市南区)、同年7月に香椎店(福岡市東区)、同年8月に野芥店(福岡市早良区)を改装オープンし、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第2四半期末の営業店舗数は232店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,079億20百万円(前年同期比70.4%増)、営業利益25億24百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックススマートは、地域のお客様の利便性を追求し日常生活を豊かにする「EDLP・EDLC」の実践を方針に掲げ、様々な取り組みを実施しております。具体的な取り組みとしては、第1四半期に実施した取引先及び契約内容の見直しによる営業数値の改善、平成29年4月1日から実施した受発注システムの変更に伴う発注精度の向上による、売上高の増加及び在庫、人件費の削減に取り組んだほか、同年8月よりディスカウントストアとしての基本である価格訴求を追求すべく、マヨネーズ等の生活必需品の価格の見直しを実施しております。

店舗展開におきましては、新鮮市場AX花月店を平成29年4月にアタックス日田店(大分県日田市)として改装オープンした一方で、同年7月には、アタックス杵築店(大分県杵築市)を閉店しており、ディスカウントストア事業における当第2四半期末の営業店舗数は25店舗となりました。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益79億73百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益1億73百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、主力の弁当・寿司の品質向上に取り組むなど、商品レベルの向上、丼物、雑炊、麺カテゴリーの商品力強化により、丸久グループの店舗で販売する商品及び店内製造用のキット商材の出荷拡大による売上アップを図りました。また、丸久グループのセンターとして販促強化による利益貢献を果たしています。更に、衛生管理や異物混入対策強化など安全・安心の生産管理を徹底しました。

保険代理業においては、社名を変更した株式会社RPG保険サービスは、九州全域に事業領域を拡大し、更なる企業価値及び業務品質の向上と顧客ニーズに対応した事業計画を推進しております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益30億46百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益1億3百万円(前年同期比52.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産、負債及び純資産の状況は、平成29年3月1日の株式会社マルキョウとの経営統合により、大幅に変動しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて444億53百万円増加し、1,014億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品、建物及び構築物(純額)、土地、敷金及び保証金、繰延税金資産などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて100億4百万円増加し、388億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて344億49百万円増加し、626億55百万円となりました。これは主に、資本剰余金、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて90億42百万円増加し、174億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ37億97百万円増加し、55億30百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益203億88百万円、減価償却費16億34百万円、負ののれん発生益173億54百万円、仕入債務の増加額17億58百万円、法人税等の支払額7億71百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ14億2百万円減少し、19億9百万円となりました。これは、主に店舗改装に伴う固定資産の取得による支出17億27百万円、投資有価証券の取得による支出9億90百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億65百万円(前年同期の得られた資金は15億78百万円)となりました。これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純減額51百万円、配当金の支払額2億12百万円などによるものです。

また、株式会社マルキョウとの経営統合に伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が57億87百万円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年7月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428,284	22,671,373
受取手形及び売掛金	636,872	706,931
有価証券	—	100,006
商品	4,348,117	7,244,377
貯蔵品	34,832	63,874
繰延税金資産	313,864	425,044
その他	1,508,636	1,374,972
貸倒引当金	△6,377	△6,678
流動資産合計	16,264,231	32,579,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,697,596	24,050,373
土地	12,000,686	26,792,632
建設仮勘定	220,459	136,197
その他(純額)	3,204,450	5,038,082
有形固定資産合計	30,123,192	56,017,285
無形固定資産		
のれん	813,069	772,544
その他	791,121	1,025,272
無形固定資産合計	1,604,190	1,797,816
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,464	3,076,924
敷金及び保証金	3,597,106	4,729,862
繰延税金資産	732,687	1,877,840
その他(純額)	1,465,267	1,412,426
投資その他の資産合計	9,046,526	11,097,054
固定資産合計	40,773,910	68,912,156
資産合計	57,038,141	101,492,058

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,326,165	14,974,439
短期借入金	4,350,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,218,945	2,172,462
未払法人税等	804,557	1,042,876
賞与引当金	404,911	553,802
ポイント引当金	106,431	106,669
設備関係支払手形	80,141	200,931
その他	3,858,927	4,853,308
流動負債合計	20,150,080	28,254,489
固定負債		
長期借入金	5,059,982	5,055,161
長期末払金	89,049	60,623
繰延税金負債	50,914	360,667
退職給付に係る負債	35,146	1,230,417
役員退職慰労引当金	13,125	139,462
資産除去債務	1,637,342	1,962,545
その他	1,796,261	1,773,405
固定負債合計	8,681,820	10,582,283
負債合計	28,831,900	38,836,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,805,134	16,339,723
利益剰余金	22,738,591	41,972,689
自己株式	△1,729,536	△1,338
株主資本合計	27,814,189	62,311,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,356	345,171
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△959
その他の包括利益累計額合計	392,051	344,211
純資産合計	28,206,240	62,655,286
負債純資産合計	57,038,141	101,492,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	69,374,215	114,673,359
売上原価	53,108,559	88,847,523
売上総利益	16,265,655	25,825,836
営業収入	1,128,308	1,298,740
営業総利益	17,393,964	27,124,576
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,034,205	1,203,357
従業員給料及び賞与	6,405,387	9,963,893
賞与引当金繰入額	312,561	553,802
退職給付費用	62,746	123,582
水道光熱費	1,074,451	1,899,126
賃借料	1,656,380	2,374,410
減価償却費	1,029,179	1,634,114
その他	3,516,804	6,700,165
販売費及び一般管理費合計	15,091,716	24,452,453
営業利益	2,302,247	2,672,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,929	44,152
受取手数料	128,373	185,421
その他	80,825	117,469
営業外収益合計	234,128	347,043
営業外費用		
支払利息	33,494	35,260
長期前払費用償却	10,027	9,504
組織再編費用	3,078	—
その他	8,772	18,004
営業外費用合計	55,373	62,768
経常利益	2,481,003	2,956,397
特別利益		
固定資産売却益	673	1,442
投資有価証券売却益	3,517	59
負ののれん発生益	—	17,354,901
段階取得に係る差益	—	167,596
特別利益合計	4,191	17,523,998
特別損失		
固定資産売却損	—	3,075
固定資産除却損	10,717	51,465
減損損失	4,021	16,696
災害による損失	172,274	—
投資有価証券売却損	—	419
経営統合関連費用	—	20,225
特別損失合計	187,013	91,882
税金等調整前四半期純利益	2,298,180	20,388,513
法人税、住民税及び事業税	768,175	869,437
法人税等調整額	104,269	72,602
法人税等合計	872,444	942,040
四半期純利益	1,425,736	19,446,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425,736	19,446,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,425,736	19,446,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,481	△48,184
退職給付に係る調整額	758	345
その他の包括利益合計	109,240	△47,839
四半期包括利益	1,534,976	19,398,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,534,976	19,398,634
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,298,180	20,388,513
減価償却費	1,029,179	1,634,114
減損損失	4,021	16,696
のれん償却額	31,424	40,525
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△167,596
負ののれん発生益	—	△17,354,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	191	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,619	38,384
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,787	238
災害損失引当金の増減額(△は減少)	31,192	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141,927	12,152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,925	4,950
受取利息及び受取配当金	△24,929	△44,152
支払利息	33,494	35,260
固定資産売却損益(△は益)	△673	1,633
固定資産除却損	4,475	17,297
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,517	360
売上債権の増減額(△は増加)	△76,833	△69,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131,276	71,277
仕入債務の増減額(△は減少)	567,528	1,758,696
未払消費税等の増減額(△は減少)	△565,505	△156,006
その他	446,368	64,373
小計	3,511,300	6,292,249
利息及び配当金の受取額	24,929	44,152
利息の支払額	△33,379	△35,001
法人税等の支払額	△1,769,962	△771,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732,887	5,530,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,179,270	△1,727,081
固定資産の売却による収入	9,370	75,121
投資有価証券の取得による支出	△47,996	△990,127
投資有価証券の売却による収入	25,017	184,271
事業譲受による支出	△2,000,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△37,115	△22,020
敷金及び保証金の回収による収入	66,035	134,571
長期貸付けによる支出	—	△12,484
長期貸付金の回収による収入	32,381	12,176
定期預金の増減額(△は増加)	△180,013	436,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,311,591	△1,909,333

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	3,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,492,859	△1,251,304
リース債務の返済による支出	△86,712	△101,572
自己株式の取得による支出	△56	△372
配当金の支払額	△241,876	△212,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,578,496	△365,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206	3,255,162
現金及び現金同等物の期首残高	9,148,454	8,436,382
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	5,787,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,148,248	17,479,310

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月1日付で、株式会社マルキョウとの間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、これに伴う新株発行12,025,631株及び自己株式の割当1,799,695株を行っております。さらに、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加を含めた結果、当第2四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が13,276,296千円、その他資本剰余金が258,292千円、それぞれ増加するとともに自己株式が1,728,198千円減少しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が16,339,723千円、自己株式が1,338千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年3月1日付で、当社は、株式会社マルキョウを株式交換により完全子会社化しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及びその連結子会社である株式会社青木商事を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社マルキョウは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成29年3月1日に行われた株式会社マルキョウとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において次のとおり確定しております。

修正科目	負ののれん発生益の修正金額
負ののれん発生益(修正前)	16,613,711千円
有形固定資産	944,104
繰延税金資産	△105,299
繰延税金負債	△97,615
修正金額合計	741,189
負ののれん発生益(修正後)	17,354,901